

平成25年度施策評価シート

基本施策	簡素で効率的な行政運営を行う	
総合計画での位置付け	政策	7 構想の着実な推進をめざして
	分野	2 行財政運営
主要な計画	・行政改革大綱・実施計画 ・定員適正化計画	
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・経済情勢の悪化や少子高齢化の進行により、市税収入などの増加が期待できないことに加え、国・県の補助金の削減など、行政を取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況になると懸念される。</p> <p>・本施策は本構想の着実な推進をめざして、簡素で効率的な行政運営を目的としている。</p>	

1 概要

施策	目的	施策の内容	対象	施策の内容の目的	これまでの取り組み	担当部署
1 計画行政の推進	実施計画と予算が連動した総合計画の着実な推進を図る。	ア 総合計画にもとづく計画的な行政運営	市民	・総合計画の着実な推進により実効性を高める。	・ローリングによる実施計画の見直し・修正や全予算事業を対象とした事業評価により、総合計画の進捗管理を行っている。 ・H25年度においては、第七次総合計画の検証として総合計画の基本施策を対象とする施策評価を実施している。	企画管理部
		イ 計画的な行政運営の基礎となる統計調査の実施	市民	・統計的視点から市の現状を理解する ・統計調査結果を研究活動等様々な分野で活用する	・各種統計における高山市の数値を取りまとめ、「高山市のあらまし」として公表している。 ・国・県が行う統計調査事務を受託し実施している。(H22年国勢調査、H24年経済センサス-活動調査、H24年就業構造基本調査ほか)	企画管理部
2 行政能力の向上	職員一人ひとりの資質向上による行政能力の向上により、市民に質の高いサービスを提供する。	ア 本庁や支所の整備、本庁と支所の適正な機能分担と連携による市民サービスの向上	市民	・より専門的な行政サービスを市民が受けられる状態にする。	・支所地域を3ブロックに分け、各ブロックごとに保健師を集約し、業務にあっている。 ・久々野、朝日、高根、一之宮の4支所において、バスツアーの誘致やモニターツアーの実施、グリーンツーリズム事業を実施している。	企画管理部
		イ 弾力的で機能的な組織づくりと適正な人事管理	市職員	・新たな行政課題に対応できる組織づくりを行う。	・国府支所の建設、本庁舎各設備の改修を実施した。 ・また、防災拠点としての機能維持のため非常用発電設備の無い支所に対して、非常用発電機の設置を実施した。	財務部
		ウ 職員の意識改革や資質の向上	市職員	・少数精鋭主義での体制づくりにより行政コストの軽減を図る。	・危機管理室、海外戦略室、環境政策部及び中部縦貫自動車道推進室を設置している。 ・庁内で各部署の枠を超えたプロジェクトチームを設置し、施策の検討を行っている。 ・業務量に応じた柔軟な体制を取るため、課内のグループの統合を行っている。 ・土日祝日の午前9時から正午まで、また平日は午後7時まで、市民課の窓口業務の延長を行っている。 ・省庁や団体に対し、職員の長期派遣を行っている。	企画管理部
					・正職員や臨時職員を問わず「さわやかマニュアル」による接遇力の向上を図っている。 ・職員研修所が行う各種研修への参加を促している。 ・管理職、主幹、技能労務職4級、5級への昇任試験を実施している。 ・職員の英会話能力向上への取り組みを行っている。	企画管理部

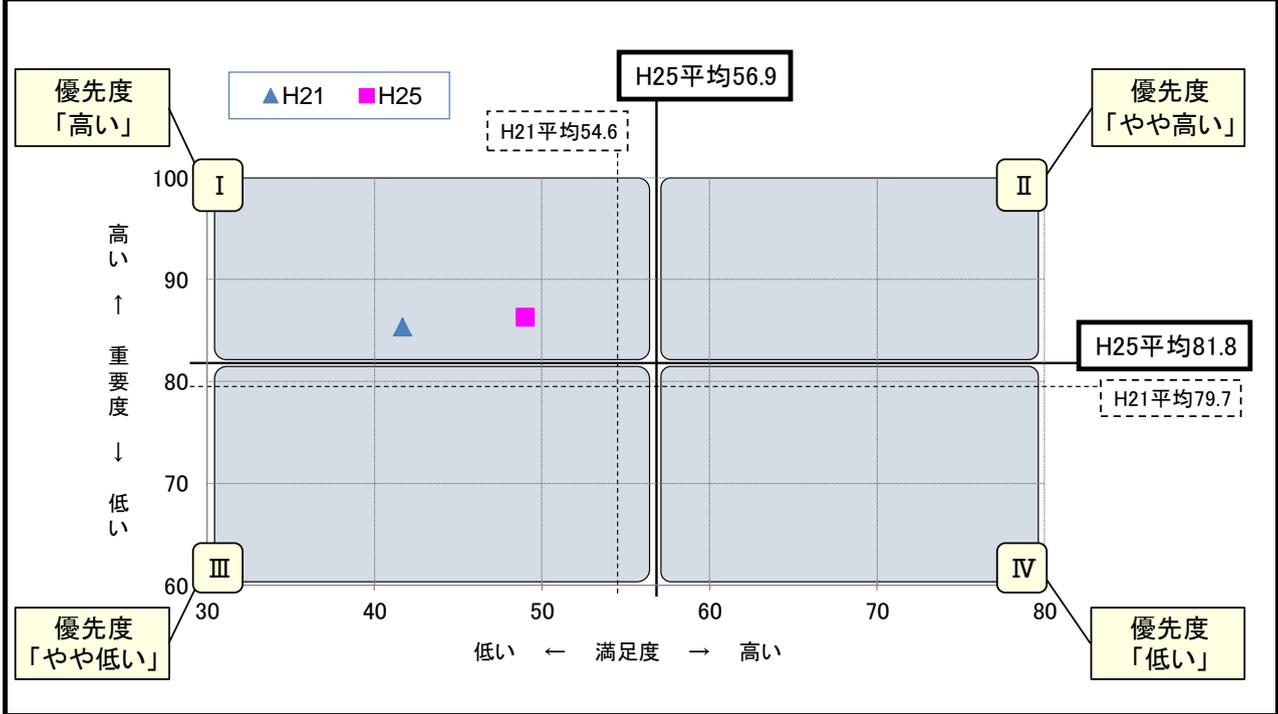
3	行政改革の推進	行政運営全般にわたる行政改革の推進により、市民サービスの向上と財政基盤の安定を図る。	ア	行政運営全般にわたる見直しの実施	市民	・安定的な財政基盤の構築	・第5次行政改革大綱及び各年度の実施計画を策定し、平成27年度当初目標職員数を800人、平成21年度と平成26年度の比較で人件費10億円削減、平成22年度から5年間の人件費削減効果額を30億円、平成26年度末の地方債残高750億円を目標に行政改革に取り組んでいる。	企画管理部
			イ	電子市役所の構築	市民	・情報システムを適正に管理運用することで、各課において円滑な業務の遂行ができる	・情報システムの賃貸借、ソフト保守及び機器保守を実施している。 ・総合行政情報システムの導入を検討している。 ・情報システム機器更新の際は、仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図っている。 ・情報システム機器の維持管理の外部委託について、業務の効率化や費用対効果を踏まえながら検討している。 ・診療所へレセプトコンピュータを導入し、レセプトオンライン請求を行っている。 ・統合型地理情報システムを活用し、農産物の表示やAED、医療機関の位置表示を行っている。	企画管理部
			ウ	民間活力の活用	市民	・市民サービスの向上と経費削減を図る。	・給与事務、資源リサイクルセンター埋め立て業務、和牛産とく検査業務、久々野衛生センター維持管理業務、学校図書司書業務、家畜人工授精業務の委託化を行い、人員の削減を行っている。 ・指定管理者制度による施設の管理を行っている。	企画管理部
			エ	財産管理の適正化と効率的な運用	市民	遊休市有財産の処分や有効活用を進める。	課題の整理を行い、課題のなくなったものから順次、施設の解体や土地の売却などを行っている。	財務部
			オ	工事の発注や事業の実施時における行政コストの縮減	市民	厳しい財政状況の下、限られた財源を有効に活用し、道路、上下水道、学校など公共施設の新設、修繕等を効率的に進める。	・H22.4に第3期公共工事等コスト縮減に関する行動計画を策定し、H17における標準的な工法での建設工事費に対して、関連工事との同調施工等の計画手法や既存構造物の再利用等の設計手法などの見直しにより毎年5%の縮減を目標としてきた。 ・H25には、これまでの縮減率の推移と今後の縮減要因の見直し等を検討し、縮減目標を3%に修正して目標値の達成に向け取り組んでいる。	財務部
			カ	国や県からの権限移譲の推進	市民	・市民サービスの向上	・地域主権改革一括法に基づく権限移譲により、33法令の事務の移譲を受けている。 ・火薬取締法に基づく火薬類の製造所の許可等に関する事務の移譲を受けている。 ・風致地区方針の策定等に関する事務移譲を受けている。	企画管理部

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	目標	指標値の把握方法 目標値設定の考え方
国府支所建設事業	千円	2-ア	—	42,426	1,155,254	414,343		0	施設の長 寿命化 庁舎修繕箇所数
庁舎修繕箇所数(100万円以上の 修繕・工事)	箇所	2-ア	—	5	4	3		0	計画的な 修繕 庁舎修繕箇所数
年度当初職員数	人	3-ア、ウ	↓	-	967	944	918	800	・第4次定員適正化計画 による
人件費削減額	億円	3-ア、ウ	↑	-	0.4	0.8	2.2	10	・第5次行政改革大綱に よる
人件費削減効果額	億円	3-ア、ウ	↑	-	2.0	3.6	7.8	30	・第5次行政改革大綱に よる
地方債残高	億円	3-ア、ウ	↓	933	886	835	786	750	・第5次行政改革大綱に よる
公共工事等コスト縮減	%	3-オ	↓	3.50	3.22	3.37	2.65	3.00	・指標値の把握は、各工 事毎の縮減額を集計 ・平成22年以降の実績か ら、今後の技術的手法の 動向、工事発注規模等を 勘案し、当初目標の5% を3%に見直す
担当部局	補足説明								
企画管理部	・行政改革については、第5次行政改革大綱、第4次定員適正化計画に基づき取り組みを行い、職員の資 質向上については、第3次人材育成基本方針に基づき取り組んでいる。								
財務部	・国府支所建設については、平成23年6月30日に工事が完了し、同年7月1日より利用を開始した。 ・庁舎の修繕件数は減少しているが、修繕件数の減少が直接施設の適正な維持管理に繋がるものではな いため好ましい方向は無しとした。 ・公共工事等コスト縮減計画における縮減率が目標の5%に達成しない主な要因としては、1件あたりの縮 減額が大きい大規模建築工事の減少や、土木系工事において新たな技術的見直しの余地が小さいなどが 挙げられる。特に平成24年度は、小中学校の校舎の耐震対策を目的とした改修改築工事が一段落した時 期と重なり、前年比1%近く落ち込んだ。								

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21 (前回)	点数	41.7	(平均) (54.6)	85.3	(平均) (79.7)	I	高い
	順位	42施策中 39 番目		42施策中 12 番目			
H25 (今回)	点数	49.0	(平均) (56.9)	86.3	(平均) (81.8)	I	高い
	順位	43施策中 37 番目		43施策中 13 番目			



※「満足度」、「重要度」・・・まちづくり市民アンケートに対する各項目の回答件数をもとに点数化した数値

$$\text{満足度} = \frac{(\text{満足}) \times (50) + (\text{やや満足}) \times (25) + (\text{やや不満}) \times (-25) + (\text{不満}) \times (-50)}{(\text{回答数}) - \{(\text{分からない}) + (\text{無回答})\}} + 50$$

$$\text{重要度} = \frac{(\text{重要}) \times (50) + (\text{やや重要}) \times (25) + (\text{あまり重要でない}) \times (-25) + (\text{重要でない}) \times (-50)}{(\text{回答数}) - \{(\text{分からない}) + (\text{無回答})\}} + 50$$

※市民満足度を高めるために改善等を行う優先度

「満足度」が平均未満で「重要度」が平均以上の施策	→	I 優先度が「高い」
「満足度」が平均以上で「重要度」が平均以上の施策	→	II 優先度が「やや高い」
「満足度」が平均未満で「重要度」が平均未満の施策	→	III 優先度が「やや低い」
「満足度」が平均以上で「重要度」が平均未満の施策	→	IV 優先度が「低い」

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策	施策の内容	七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
計画行政の推進	総合計画にもとづく計画的な行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価から予算要求までを一連の流れで行うことで、PDCAサイクルの確立に努めた。 ・H22年度より事業評価結果を公表することとしたほか、H25より実施する施策評価では、市民アンケートや外部評価を取り入れるなど、評価の客観性・透明性の向上を図った。 ・人口減少や少子高齢化の進行に伴い、自治体財政が厳しくなるなか、総合計画に基づいた計画的な行政運営がより一層求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価や事業評価による進捗管理が行いやすい総合計画となるよう、計画の各分野に目標を含めた指標値を設定することを検討する。 ・施策評価と事業評価と連動性を高められるよう評価制度の再構築を行う。
	計画的な行政運営の基礎となる統計調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「高山市のあらまし」を継続して発行することで、長期的な比較が可能な統計資料となっている。 ・統計調査結果が政策立案や研究活動等に利用されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高山市のあらまし」を引き続き発行するなかで、さらに見やすくわかりやすくする工夫、発行方式の検討(ダイジェスト資料の作成等)が必要である。 ・高山市を統計的視点から捉えるため、また、政策立案や研究活動等に活用するため、統計調査結果を引き続き提供し続ける必要がある。
行政能力の向上	本庁や支所の整備、本庁と支所の適正な機能分担と連携による市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師のブロック化を行っている。 ・支所間の連携事業を行っている。 ・支所機能の検証と、本庁と支所、支所間連携の強化を目指した体制の検討が必要となる。 ・保健師以外で支所地域でブロック化できる業務の検討が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支所機能の検証を行う。 ・本庁と支所、支所間連携の強化を目指した体制整備を行う。 ・保健師以外で支所地域でブロック化できる業務の検討を行う。
	弾力的で機能的な組織づくりと適正な人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じた部や室の設置やプロジェクトチームの活用、グループの統合を行っている。 ・各部署の業務の見直しにより、適正な人員体制による業務が必要となる。 ・各省庁や各種団体に職員派遣を行ってきたが、効果を検証し、派遣先の見直しが必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署の適正の定員数をもとめる。 ・派遣先の見直しを行う。
	職員の意識改革や資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の昇任試験、各種派遣、職員研修を行っている。 ・職員数の適正化に伴い、1人当たりの業務量が増加するなか、職員各々が少数精鋭で業務に当たることが必要となってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる接遇力の向上を図る。 ・職員研修所による各種研修の提供を行う。
行政改革の推進	行政運営全般にわたる見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度を初年度とする第7次行政改革大綱の策定に向け、第6次行政改革大綱の実施内容の検証を行うとともに、業務の見直しによる適正な職員数をもとめる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次行政改革大綱の策定に向け、事業の見直しを行うとともに、各部署の適正な定員数をもとめる。

電子市役所の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム機器の更新及びソフト保守、機器保守を適正に実施し、法改正によるシステム改修や、機器故障時の迅速対応を行い、業務が円滑に実施できるよう努めた。 ・電算システム機器更新の際に、極力、仮想サーバに集約するよう検討し、維持管理費などのコスト削減を図っている。 ・電算システム機器の維持管理の外部委託については、総合行政情報システムへの移行も含めた検討を行っているが、さらなるコスト削減のために周辺市村との共同導入が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム機器の更新については、仮想サーバへの集約、維持管理費のコスト削減などについて引き続き実施する。 ・総合行政情報システムの飛騨地域全体での共同導入について引き続き検討を進める。
民間活力の活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種業務の委託や、指定管理者制度の導入により、人員の削減に努めている。 ・人件費の減少に代わり、委託による物件費の上昇がおこり、その抑制が課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の活用と、市が直営で行う場合を比較、検証が必要である。
国や県からの権限移譲の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主権改革一括法に基づく権限移譲や、県条例による事務移譲を受けた。 ・市役所窓口でのパスポート発行など、市民サービスの向上を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに移譲を受ける場合には、移譲による効果を検証する必要がある。
総括	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルの確立をはじめとした計画行政の推進、行政改革大綱に基づく行政改革の推進などは、簡素で効率的な行政運営に寄与している。 ・市民アンケートの結果、満足度を高めるために改善等を行う優先度が高い状況にあることや、行政改革大綱に掲げて未実施となっている項目があることを踏まえ、今後も計画行政を推進するとともに、行政能力の向上及び行政改革の推進に取り組む必要がある。 	

担当部局		財務部	
施策	施策の内容	七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
行政能力の向上	本庁や支所の整備、本庁と支所の適正な機能分担と連携による市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・国府支所建設については、地域に点在する公民館及び図書館を併設した複合施設とすることで、地域のコミュニティー施設として活用することができる施設とした。また、600席を有する文化ホールを併設し、地域住民だけでなく市全体においても活用することができる施設とした。 ・設備の修繕については、早期発見・実施を行い、来庁者の安全確保に努めた。 ・設備の改修については、省エネ機器の導入を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎管理のための改修工事を順次進める。 ・久々野・高根支所については、各地域における施設の現状及び利用状況を踏まえ、支所庁舎との複合化を検討する等、整備方針を策定する。
行政改革の推進	財産管理の適正化と効率的な運用	<ul style="list-style-type: none"> ・有効活用の検討を進める中で、課題を整理し、建物の解体や公売を行っている。 ・今後は人口減少に伴い、用途がなくなり行政財産から普通財産へ移管されるものが増えると思われる。 	普通財産の有効活用を検討し、不用な財産については解体・売却による処分をすすめる。
	工事の発注や事業の実施時における行政コストの縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期公共工事コスト縮減行動計画に基づき、H22～24実績を踏まえ、H25・26の目標値を3%に見直した。 ・目標値達成に向けた新たな取り組みとして、各担当課に配置されているコスト縮減フォローアップ幹事がH25の目標施策並びに目標値を掲げることとし、現在、各課設定目標値の達成に向けて取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期コスト縮減行動計画(H27～32)にライフサイクルコストを縮減額に反映させるよう、具体策を整理・検討し、新たなチェックリストや集計ファイルの作成を行う。
総括		<ul style="list-style-type: none"> ・本庁・支所については、行政の拠点であるだけでなく、災害時等の防災拠点ともなることから、庁舎の修繕及び施設整備は必要である。 ・人口が減少していく中、市として不要となった普通財産について、貸付など有効活用できるものは活用し、できないものは解体や売却等によって整理をすすめる必要がある。 	

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、 ・定員適正化計画に基づく職員数の削減が進んでいない。 ということが上げられる。</p>	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度が低く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、行政改革大綱等に基づき、計画行政の推進、行政能力の向上、行政改革の推進に取り組んでいく必要がある。 特に、職員数の適正化と業務量の見直し、職員の資質向上を図っていく必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<p>・二次評価は、定員適正化計画に関する指摘はなされているが、「簡素で効率的な行政運営」に関する課題の指摘が不足している。 ・経営資源(財源、職員数など)が強い制約を受けるなか、簡素で効率的な行政運営を実現するためには、単に実施計画と予算が連動した総合計画の着実な推進だけでは不十分で、計画に掲げた目的・目標の進捗状況をその要因分析に基づく計画及び経営資源配分の見直しが不可欠であるが、現行計画の内容ではそれらの取り組みができない。 ・行政能力の向上のうち、職員の意識改革や資質向上の取り組みが、PDCAサイクルに基づく継続的な施策・事業の費用対効果の向上に必要な能力開発について不足している。 ・ここに示されている評価指標では、組織マネジメントの効率性を測ることはできない。研修の効果や職員の意識改革への影響などについても評価できるような指標が求められる。</p>
今後の方向性に対する評価・意見
<p>・二次評価は一般的な今後の方向性の提示として、特段の問題点はない。ただし、職員数の適正化については、単なる経常経費削減のための優先的な手段として捉えるのではなく、将来に向けて持続可能な行政経営のためには、今後求められる資質・能力を備えることを条件に必要な職員数の確保も重要であり、そのためには不要不急の事業費の削減にも積極的に取り組むべきである。 ・計画行政の推進については、総合計画策定にあたって、各施策の所管部門が、当該施策の目的・目標と成果を基本とした計画期間中の達成目標、及び中長期的に達成を目指す状態・水準を設定することが必要条件となる。その上で、計画期間中に適切にCheck(評価・分析)→Act(改善方策の検討・実行)→Plan(改善方策を反映した計画及び予算等経営資源配分の見直し)を着実にできる庁内の制度設計及びその運用と、それに耐えられる職員の能力開発が極めて重要である。 ・組織マネジメントの効率化を進めるための枠組みが無ければ、効果的な評価は難しく、今後の方向性も容易に出てこない。バランススコアカードの視点などを取り入れることが望ましい。</p>
その他意見
<p>・これまでの対処療法的な経常経費削減の取り組み以外に、同時並行で個別の施策や事務事業の費用対効果の向上はもちろんのこと、重要かつ優先的に解決すべき課題に対応するための施策に優先的に取り組むことができるよう、複数の施策相互間での相対的な評価・分析及び資源配分の見直しにまで取り組むことが望まれる。 ・戦略事業計画に基づいた組織マネジメントの枠組みが必要であり、単なる事業を組み合わせただけでは、経営の効率化は図れない。</p>

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成25年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価					点数	事業費決算額(千円)	
			市民ニ ズの確 認	市が実 施する必 要性	活動内 容の有 効性	執行方 法の効 率性	政策面 における 評価		H23年度	H24年度
1-ア	20900	総合計画関連事業費	A	A	B	A	A	90	126	1,310
1-イ	25100	統計調査事務費	B	A	B	A	B	70	131	117
2-ア	20801	庁舎管理費	A	-	A	B	-	83	291,255	278,585
2-イ	20305	職員派遣研修費	B	A	A	B	B	70	18,592	14,675
2-ウ	20300	職員研修費	A	A	B	B	B	70	17,189	17,720
3-ア	20210	人事管理事務費(総務事務委託を除く)	A	A	B	A	B	80	49,771	64,073
3-ア	20220	行政改革推進事業費	A	A	B	A	B	80	197	267
3-イ	21410	行政事務電算処理費	A	A	B	B	A	80	69,612	65,177
3-イ	21415	行政事務電算化推進事業	A	A	B	B	A	80	254,020	243,008
3-ウ	20210	人事管理事務費(総務事務委託)	A	A	A	B	A	90	13,440	13,482
3-エ	20835	財産管理関係事務費	-	-	-	-	-	-	80,287	54,936
3-オ	20875	契約検査関係事務費	-	-	-	-	-	-	869	801

集計	区分	個数					平均点	H23年度	H24年度
	A	8	9	3	4	4	79.3	795,489	754,151
	B	2	0	7	6	5			
	C	0	0	0	0	0			
	-	2	3	2	2	3			